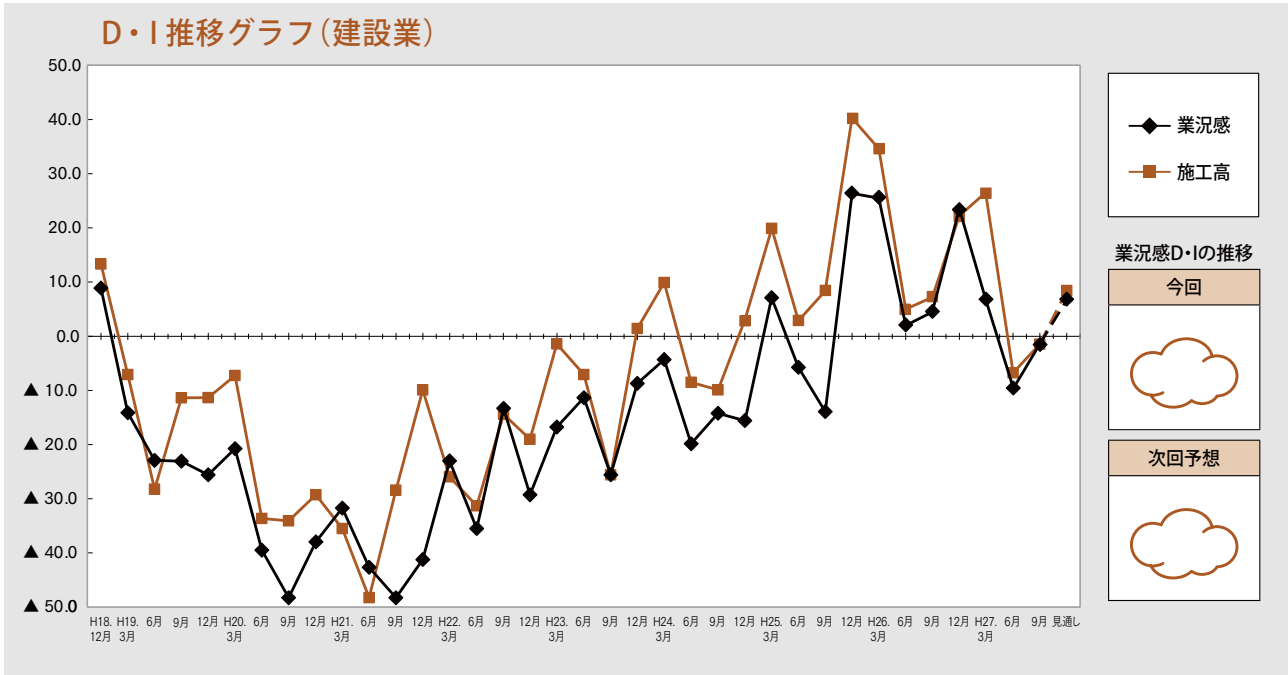


建設業

Construction industry

業況感、2期連続悪化



1 今期 (平成27年7 - 9月期)

今期業況感は▲1.4 (前期▲9.7)となり、前期から8.3ポイント改善するもD I値は依然としてマイナスとなっている。

材料価格が4期ぶりに悪化したが、請負価格D Iは前期比水準を維持し、施工高が3期ぶりに改善した結果、収益も前期から横ばいとなった。資金繰りについては、工事の受注増加に伴いやや悪化。人手については不足感が大きく増している。また設備については不足感が減少した。

2 来期の予想 (平成27年10 - 12月期)

来期の業況感も今期に引き続き8.3ポイント改善の予想。来期は、材料価格・請負価格・施工高もそれぞれ改善する見込みとなっており、収益D Iも今期からプラス15.3ポイントと大きく改善し、3期ぶりにプラスへ転換。雇用と設備については、不足感が高止まりしている。

DI値の推移 (過去1年と3ヶ月後の予想)

	H26. 9月期	H26. 12月期	H27. 3月期	H27. 6月期	H27. 9月期	来期 見込み
業況感	4.3	23.6	6.9	▲ 9.7	▲ 1.4	6.9
施工高	7.1	22.2	26.4	▲ 6.9	▲ 1.4	8.3
収益	▲ 4.3	0.0	12.5	▲ 11.1	▲ 11.1	4.2
請負価格	15.7	2.8	6.9	0.0	0.0	4.2
材料価格	▲ 44.3	▲ 33.3	▲ 31.9	▲ 19.4	▲ 25.0	▲ 16.7
在庫	▲ 2.2	11.7	▲ 7.0	▲ 4.1	▲ 1.4	9.7
資金繰り	▲ 21.4	▲ 9.7	▲ 16.7	▲ 20.8	▲ 22.2	▲ 23.6
人手	15.9	25.4	15.3	6.9	18.1	18.1
設備状況	10.0	5.6	4.2	11.1	4.2	6.9

業況調査メモ

自治体と提携して公営住宅の建設に力を入れている建設業者が県内にある。自治体の所有する土地に業者が建てた住居を自治体が一定期間借り上げ、入居者に賃貸する。家賃は業者に月々支払う形になり、返済後は自治体の所有になる。自治体にとっては住宅建設費用が平準化されるほか、最新の設備を施した公営住宅を整備することで、特に若い子育て世代が地域外から転入、定着することで人口減対策、地域活性化も期待できる。業者にとっては借り上げ期間中に家賃収入を得られることで安定的な企業経営につながる。県内では金峰町や始良市で展開しており、今後増加することが予想される。